

## 第2節 経済的インセンティブを活用したごみ減量の取組

### (1) 家庭系ごみの有料化の概要と動向

#### 1) 県内の状況

全国のごみ減量の有料化実施市町村割合は約60%に対し、三重県は約24%と低い(表5-4参照)。

表5-4 家庭系ごみの有料化実施市町村割合(平成23年度末現在)

	総市町村数	有料化導入市町村数	有料化実施率
全国	1,747	1,051	60.2%
三重県	29	7	24.1%

出典：山谷修作(東洋大学)「全国市区町村の有料化実施状況」

#### 2) 有料化導入の目的

有料化導入の目的として、一般的には、県民の行動をごみ減量行動へ誘導(動機付け)、ごみの現状、減量・リサイクル等に対する市民の関心の向上、新たに整備するごみ処理施設の規模縮小による財政負担の軽減化、ごみ処理経費にかかる財源確保、ごみ排出量に応じた負担の公平化、住民グループ等の自主的なごみ減量等環境負荷軽減活動への支援などがあげられる(表5-5参照)。

表5-5 家庭系一般ごみの有料化を検討する理由(複数回答)

	家庭系一般ごみの減量化	ごみ問題への住民意識向上	財政負担の軽減	ごみ減量化負担の公平化	資源ごみの回収促進	その他	記入なし	有効回答
全国	208	168	151	144	104	13	4	219
	95%	77%	69%	66%	47%	6%	-	100%

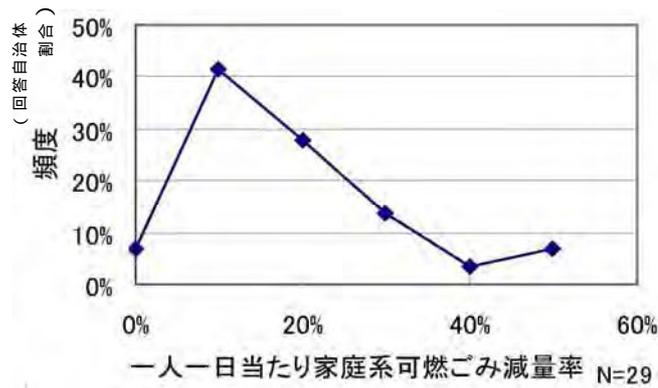
出典：「ごみ処理の有料化に係る調査」((社)全国都市清掃会議 平成15年3月)

しかし、最近では、ごみ排出量が減少傾向にあり、県民の行動をごみ減量行動へ誘導(動機付け)やごみの現状、減量・リサイクル等に対する市民の関心の向上による家庭系ごみの有料化導入を県民に納得してもらうことは厳しくなっている。

このため、から等の目的を強調しながら有料化導入に対する合意形成を図っていかうとする市町村が増えてきている。しかし、有料化導入以前の廃棄物処理事業費の削減、税の二重取りの問題などが指摘され、合意形成は一般的には難航している。

家庭系ごみの有料化は、10~20%程度のごみ減量の削減効果が認められ、ごみ処理量の減量による温室効果ガス排出量の削減や最終処分量の削減に結びつくとともに、新たなごみ処理施設を建設する場合には規模縮小にも貢献するため、県内市町においても導入に向けた取組を推進していく必要があると考える(図5-4参照)。

図5 - 4 有料化導入による家庭系ごみの減量効果



全国29の自治体への調査によれば、家庭系可燃ごみの減量率の平均は20%前後で、10～20%と回答した自治体が約7割を占めています。

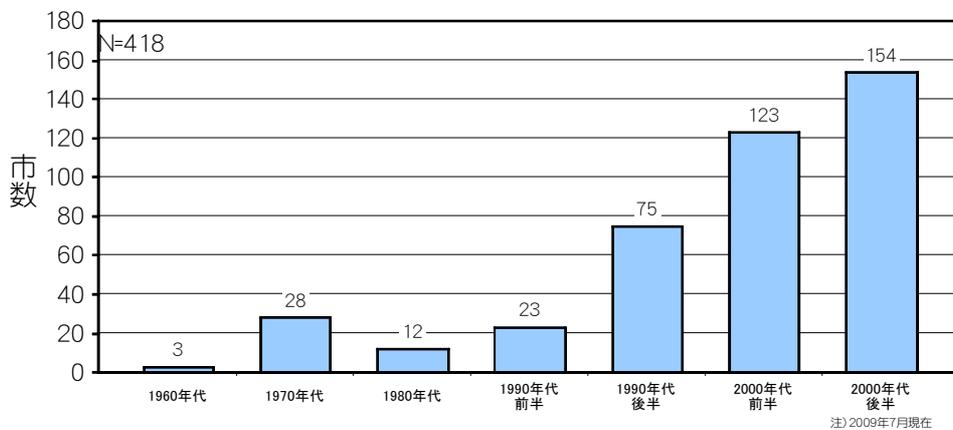
出典：山川「大阪府廃棄物減量化・リサイクル推進協議会資料」(H12)

### 3) 有料化制度の概要と動向

有料化には表5 - 8 に示しているように単純従量制と超過量有料制がある。昭和の時代や平成の初期の段階では、小規模な自治体で、定額制や超過量有料制（例えば、滋賀県守山市(昭和57年)、島根県出雲市(平成4年)、岐阜県高山市(平成4年)等)を中心に有料化が導入されていたが、最近では、福岡市(平成17年)、京都市(平成18年)、仙台市(平成20年)、札幌市(平成21年)のように大規模な自治体でも導入されるようになってきている(図5 - 5 参照)。

制度としては、超過量有料制は事務手続きの負担が大きい等の理由から、最近はほとんどの自治体で単純従量制が導入されている(表5 - 6 参照)。直近で超過量有料制を導入しているのは大阪府池田市(平成18年4月)等、ごく一部の自治体に限られる。

図5 - 5 有料化自治体数の推移



出典：山谷「今は自治体が有料化に踏み切る好機」(月刊廃棄物2009.8)

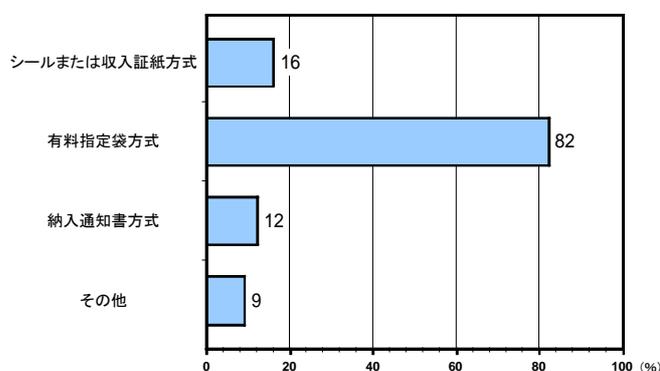
表5 - 6 料金体系別家庭系ごみの有料化導入状況

	都市（市区）数	割合
有料化導入都市（市区）	418	100.0%
単純従量制	384	91.9%
超過量有料制	34	8.1%

注）2009.7現在 山谷氏（東洋大）調査結果から

手数料の徴収方法では、有料指定袋制が主流であり（図5 - 6 参照）、ごみ処理手数料（有料指定袋の価格）は、30%の袋換算では20円～40円に約70%の自治体が集中しており、多くの自治体で概ね1%1円となっている（図5 - 7 参照）。

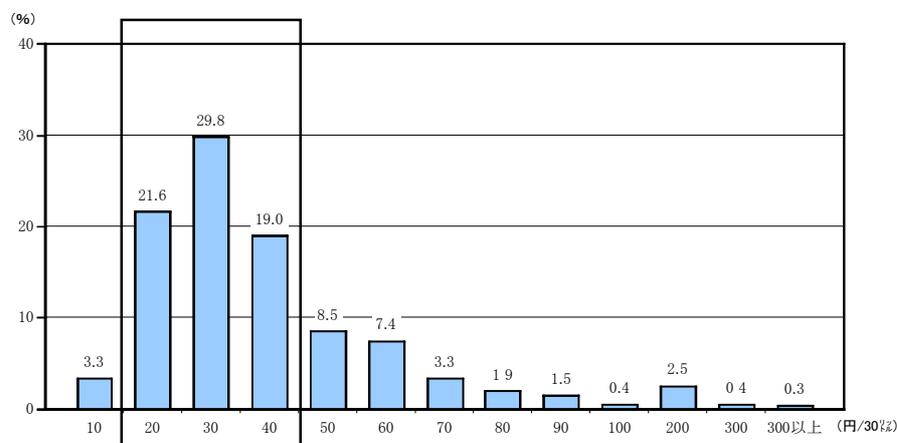
図5 - 6 全国のごみ処理手数料の徴収方法の状況



家庭系一般ごみの処理を有料化している522自治体の回答

出典：「ごみ処理の有料化に係る調査」((社)全国都市清掃会議 H15.3)

図5 - 7 全国の有料指定袋代の分布状況

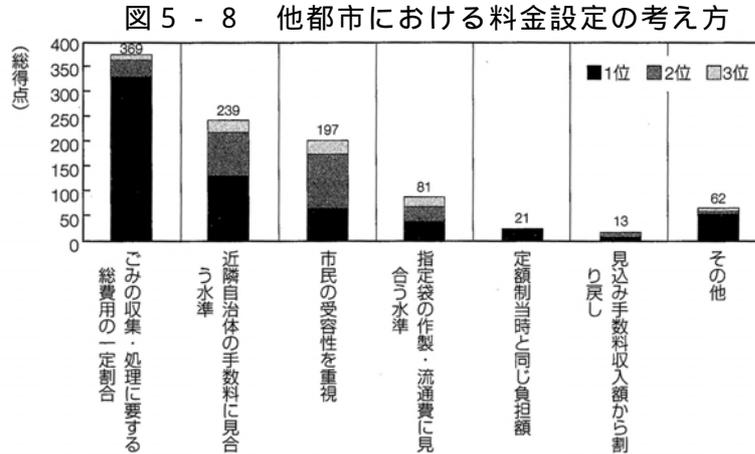


家庭系一般ごみの処理を有料化している428自治体の回答

出典：「ごみ処理の有料化に係る調査」((社)全国都市清掃会議 H15.3)

ごみ処理手数料（有料指定袋の価格）の設定の考え方は、ごみの収集・処理に要する総費用の一定割合、近隣自治体の手数料に見合う水準、市民の受容性重視が多い（図5 - 8 参照）。

このうち、ごみの収集・処理に要する総費用の一定割合の一例を表5 - 7 に示す。



(配点：1位=3点、2位=2点、3位=1点)

出典：山谷修作「ごみ有料化」(丸善株式会社)

表5 - 7 ごみ処理費用の負担割合

都市名	負担割合	備考
北海道旭川市 ( )	33%	
北海道北見市	25%	
仙台市 ( )	18～27%	袋の大きさにより負担割合が異なる。
静岡県伊豆市 ( )	18%	
岐阜県多治見市	22～27%	袋の大きさにより負担割合が異なる。
奈良市 ( )	20%	
京都市	15%	答申時10～30%
京都府宮津市 ( )	30%	

出典：大津市家庭ごみ有料化について答申（大津市 H22）

各都市の家庭系ごみ有料化の答申書等から引用。(印のある都市は答申書から負担割合を引用。)

表5-8 家庭系ごみ有料化の二つの仕組みと特徴等

	単純従量制	超過量有料制
タイプ	<p>手数料</p> <p>排出量</p>	<p>手数料</p> <p>(二段階方式)</p> <p>排出量</p>
仕組み	<p>○ごみの排出量に応じて、排出者がごみ処理費用の一定割合を比例的に負担する方式。 一般的には、ごみ処理手数料が上乘せされた有料指定ごみ袋を小売店等で購入。</p>	<p>○ごみの排出量が一定量となるまでは無料（※二段階方式では低額の負担）であり、一定量を超えると排出量に応じてごみ処理費用の一定割合を比例的に負担する方式。 一般的に、無料（または低額負担）の範囲は、可燃ごみで年間100～150枚（排出世帯数により異なる）。また、一定量を超えた場合は有料指定ごみ袋を小売店等で購入。</p>
主な特徴	<p>〔仕組みのわかりやすさ〕 ○ごみを多く排出するほど、ごみ袋を多く購入する単純なシステムで市民に仕組みが分かりやすい。</p> <p>〔ごみ減量意識や行動への誘導、減量効果〕 ○経済的動機付け（インセンティブ）によるごみ減量意識や行動への誘導が期待できる。 ○ごみ排出量の多少に関わらず手数料負担が発生するため、減量効果は超過量有料制に比べて大きいと言われている。</p> <p>〔負担の公平性〕 ○ごみを多く出す人ほど金銭的負担が大きくなるため、負担の公平性が図れる。</p> <p>〔制度の運営に要する事務経費〕 ○有料指定袋の制作、指定袋の流通・管理、指定袋販売委託料等、有料指定袋制度運営のための一定額の事務経費が発生する。 ○一定枚数の指定袋の市民への配布等、超過量有料制に比べて余分な事務経費は発生しない。</p> <p>〔手数料収入〕 ○超過量有料制に比べて大きな手数料収入が得られる。</p>	<p>〔仕組みのわかりやすさ〕 ○指定ごみ袋を市民が入手する方法として、無料配布分と有料購入分の2つがあり、単純従量制に比べて仕組みが複雑。しかし、ごみの減量に積極的に取り組む市民にとって、無料配布枚数以下であればごみ処理費用の負担はなく、理想的には優れた仕組みである。しかし、現実的には以下のような問題をかかえている。</p> <p>〔ごみ減量意識や行動への誘導、減量効果〕 ○経済的動機付け（インセンティブ）によるごみ減量意識や行動への誘導が期待できる。 ○一定枚数までは無料であり（二段階方式は除く）、さらに、一定枚数が通常多めに配布されるため、減量行動への動機付けが働かず、減量効果は発揮しにくいと言われている。</p> <p>〔負担の公平性〕 ○一定枚数までは無料であり（二段階方式は除く）、さらに、一定枚数が通常多めに配布されるため、その範囲内では、負担の公平性は図られないと言われている。</p> <p>〔制度の運営に要する事務経費〕 ○有料指定袋の制作（無料分、有料分）、指定袋の流通・管理、販売手数料等に加えて、一定枚数の無料の指定袋の市民への配布、そのための保管等の超過量有料制の有料指定袋制度運営のための事務経費が上乘せされ、単純従量制に比べ多くの事務経費を要する。</p> <p>〔手数料収入〕 ○指定ごみ袋の無料配布分のウェイトが大きく、単純従量制に比べて手数料収入は少ない。</p>
実施市	<p>福岡市（H17.10）、京都市（H18.10） 仙台市（H20.10）、札幌市（H21.7） 等</p>	<p>岐阜県高山市（H4.4）、大阪府河内長野市（H8.2）、 大阪府池田市（H18.4） 等 ※（ ）内有料化開始年月</p>

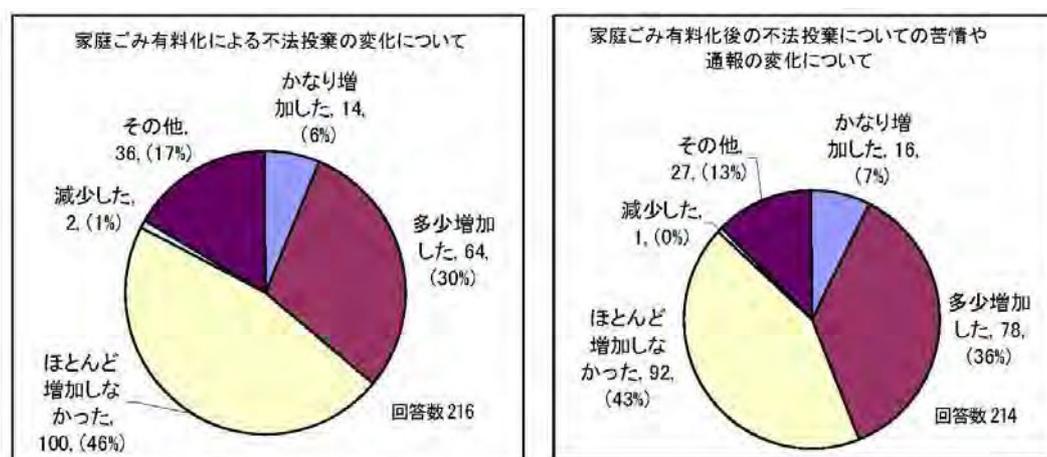
出典：「家庭ごみの有料化について答申素案（案）」（天津市廃棄物減量等推進審議会）資料を一部修正

#### 4) 不法投棄対応の状況

ごみ袋やシールなどの手数料を支払わずに、ごみが空き地や道端へ不法投棄されることも、家庭系ごみの有料化に伴う懸念事項の一つとして挙げられる。図5-9に示す、山谷（東洋大学）のアンケート調査によると、有料化の導入により不法投棄されるごみの量が増加しなかった（「ほとんど増加しなかった」又は「減少した」）と回答した市区の割合が47%であった一方、増加した（「多少増加した」又は「かなり増加した」）と回答した市区の割合は36%となっており、一部の市区において不法投棄が増加する傾向が見られている。

なお、表5-9には、不法投棄に対して良好な効果を発揮したとされている防止策を紹介している。

図5-9 有料化導入による不法投棄の発生状況等



注) 全国 735 市区（全市及び東京23 区）を対象に2005 年2 月に実施したアンケート，回収数は607 件（山谷修作「最新・家庭ごみ有料化事情」『月刊廃棄物』2005 年10 月）  
出典：「一般廃棄物処理有料化の手引き」（環境省 H19. 6）

表5-9 日本で成功した不法投棄の防止策

分野	対策	回答数	
投棄場所の維持管理	①不法投棄されたごみの撤去	住民参加型撤去活動	1
	②不法投棄が頻発する場所の管理	処罰・呼びかけの看板	4
		人感ライト・人感スピーカー	1
		車両進入防止柵等	5
		プランター、花壇	2
コミュニティ・アウトリーチと参加	③地域活動（コミュニティ・プログラム）	住民参加型撤去活動	1
	④啓蒙活動（アウトリーチ）		0
投棄者に対する法の執行	⑤投棄者への指導等	特定して文書送付	1
		警察との協力・監視強化	2
		監視カメラ（ダミー含む）	6
	⑥監視	人感ライト・人感スピーカー	1
		民間協力通報網整備	2

注) 本表では、アンケートに回答した担当者の判断により、不法投棄の防止に効果があるとされた対策を挙げている。  
（山川肇「有料化によって不法投棄は増加するか」『都市清掃』第57 巻，第257号 2004 年を元に作成）  
出典：「一般廃棄物処理有料化の手引き」（環境省 H19. 6）

(2) 有料化の取組の方向性

1) 収入の使途の明確化と住民グループ等の活動支援

有料化導入に向けた合意形成は一般的には難航している。このため、近年、家庭ごみの有料化を導入した市町村においては、収入の使途を明確にするとともに、ごみ減量推進や住民グループ等の自主的なごみ減量等環境負荷軽減活動への支援のための支出などに取り組むようになってきている。表5-10にはいくつかの事例を紹介している。

表5-10 収入の使途の事例の紹介



<岡山市>

平成22年度における有料化経費（袋製造費など）を差し引いた約4億9,800万円について、環境先進都市実現のための施策に特化した使途を予定している。

項目	主な内容	金額(千円)
周知・広報・啓発費	・環境学習教材(DVD、副読本)の作成など	5,120
不法投棄・不適正排出対策費	・ごみステーション設置補助金 ・ごみステーション管理、指導経費など	151,284
資源化対策推進費	・てんぶら油回収経費 ・家庭用生ごみ処理容器購入費補助金 ・資源化物の月2回収集経費 ・リサイクルプラザ整備費など	193,199
地球温暖化対策費	・自然エネルギー普及費 （住宅用太陽光発電システム整備補助など） ・もったいない運動推進など （ライトダウンキャンペーンなど）	142,460
環境保全対策費	・環境パートナーシップ事業費 ・ESD推進事業費など	2,931
自然環境保護推進費	・身近ないきものの里事業費	406
基金積立金	一般廃棄物処理施設整備の積立金	2,880

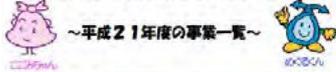
出典：岡山市有料化導入に関する資料

＜京都府京都市＞

（平成21年度予算）

単位：千円

家庭ごみの有料指定袋制による収入は  
こんな事業に活用しています



有料指定袋制の実施に伴う  
財源活用事業について

京都市では、ごみへの関心を高め、ごみ減量の取組を通して現在のライフスタイル（生活様式）を見直していただくため、平成18年10月から「家庭ごみ有料指定袋制」を導入しています。

市民の皆様にご負担いただいた有料指定袋制による収入は、

「京都市民環境ファンド」に組み入れ、

- ①ごみ減量・リサイクルの推進
- ②まちの美化の推進
- ③地球温暖化対策

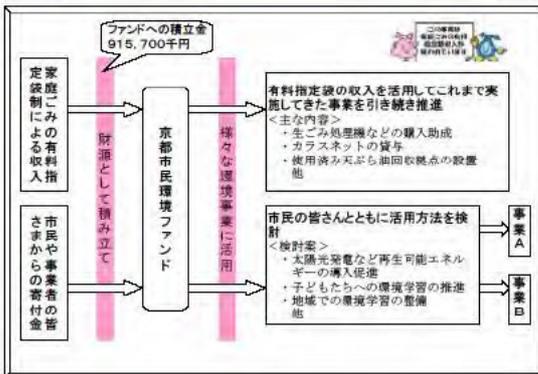
に関する事業に活用しています。

【平成21年度当初予算額9億1570万円】



このマークをつけて印刷します

京都市民環境ファンドの仕組み



有料指定袋制の実施に伴う財源を活用する事業 (環境局事業再掲)	699,700
生ごみ等の分別収集による新たなエネルギー生成モデル実験	33,300
環境体験学習プログラム	6,100
総合環境情報誌「京（みやこ）のごみ減量事典」	9,805
ごみ減量推進会議の活動支援	39,200
京（みやこ）の環境みらい創生事業	33,000
各区環境パートナーシップ事業	11,100
不用品リサイクル情報案内システム運用	3,700
リユースびん（リターナブルびん）等の拠点回収	24,400
廃食用油燃料化事業市民回収支援	35,700
コミュニティ回収制度	46,000
蛍光管拠点回収	7,700
電動式生ごみ処理機等購入助成	18,600
空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの推進	76,600
プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	304,700
ごみ減量普及啓発等	17,695
ごみの減量及び適正排出促進の普及啓発	
環境施設見学会	
3R共汗サポーター制度（仮称）の創設	3,300
まちの美化活動への支援	14,800
防鳥用ネット無償貸与、ボランティア袋配布	
不法投棄対策	14,000
不法投棄監視カメラ貸与	
不法投棄頻発地域への対策支援	

有料指定袋制の実施に伴う財源を活用する事業 (他局事業再掲)	116,000
「DO YOU KYOTO?」プロジェクト147万人推進事業（総合企画局）	5,300
子どもエコライフチャレンジ推進事業（総合企画局）	7,000
太陽光発電普及促進事業（総合企画局）	16,000
学校エコ改修と環境教育事業（教育委員会）	6,000
森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収源対策～（産業観光局）	73,700
右京から考える エコ交通～クルマとバス・地下鉄のかしこい使い方～（右京区）	1,000
間伐材を活用した道路附属物の整備（建設局）	7,000

出典：京都市有料化に関する資料及び平成21年度予算書

2) 超過従量有料制活用の新しい動き

神奈川県葉山町は、ごみ焼却施設の老朽化の問題をかかえながらも、諸事情から広域化協議会から平成20年5月に離脱しており、さらに、現有焼却施設の放流水から基準値を超えるダイオキシン類が検出されたことにより、町財政を圧迫する焼却施設問題に直面している。このこともあり、葉山町では第1期目標として焼却と埋立の50%減を目指す「葉山町ゼロ・ウェイスト」に挑戦することとした。

この「葉山町ゼロ・ウェイスト」を目指すため葉山町では、分別方式の見直し（分別品目の強化等）、収集体制の改革（戸別収集化等）、経済的インセンティブの導入（有料制導入）、生ごみの資源化推進、事業系ごみへの対応（手数料の見直し）などを主要施策とした取組に着手することとしている。

この中で、家庭系ごみへの有料制導入については、ごみ半減袋（※）の一定枚数無

料配布の超過量有料制の導入を予定している。超過量有料制については、事務作業や事務経費の負担の大きさが指摘されているが、ごみ減量に努力すれば経済的負担がかからないという超過量有料制の長所を活かし、さらに、一定枚数が通常多めに配布されるため、減量行動への動機付けが働かないという短所については、一定の削減努力が必要な大きさのごみ半減袋を配布することにより解消しようという試みである。

ごみ半減の目標を達成するため、1人1日当たりの排出量を現在の半分以下に設定した量が入る大きさのごみ袋を一定枚数無料配布する。(2～3人家族で10ℓの指定袋を110枚無料配布する。これ以上のごみ袋が必要な場合は1ℓ2円以上の価格で指定袋を購入する。

図5-10 「半減袋」による分別体験モニター事業

ごみっべらし通信2010年1月 第 **6** 号

## 「半減袋」でごみ半減!

葉山町分別体験モニター事業で、92%の参加世帯がごみの半減目標を達成しました。

**こんな小さなごみ袋で 足りるのね〜**

2009年8月～10月の2ヶ月間、葉山町在住の101世帯が、ごみの「半減袋」(右参照)を町のモニターとして使用しました。(分別体験モニター事業)

～その結果～

1回収まらなかった 4%

3回以上収まらなかった 4%

**92%**

すべての収集で半減袋にごみが入りました。

袋が小さいことで、改めて分別を見直し、ミックスペーパーなどをきちんと分けた人が多かったようです。袋に収まらなかった原因は、「来客時にはごみが増えた」の他、紙おむつやペットのトイレシートが主なものでした。

**「半減袋」ってなに?**

葉山町の目指す「ごみ半減」の目標(1人1日32g)に基づき、世帯人数ごとに大きさを変えた袋です。これにごみが入れば(収集1回分)、目標達成です!

- 1人世帯用の袋  
コンビニの袋と同じくらい
- 2～3人世帯用の袋  
スーパーの袋より少し小さい
- 4人以上の世帯用の袋  
スーパーの袋より少し大きい

きちんと分別するだけで、こんなにごみは減るの〜

生ごみを自分のウチで始末すれば、燃やすごみはさらに半減するんだゾ!

町では、2026年までに「ごみ半減」(2006年度比)を目指して、2011年度から「ごみ半減袋」を指定袋として町全体で使い始める予定だそうです。

「ごみ半減袋」を体験してみたい方は、環境課窓口に行けばもらえます。(なくなり次第終了)

出典：『ごみっべらし通信』(6号) (神奈川県葉山町)